



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月5日

上場取引所 東

上場会社名 日本冶金工業株式会社
 コード番号 5480 URL <http://www.nyk.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 木村 始
 (氏名) 小林 伸互

TEL 03-3273-3613

(百万円未満四捨五入)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	95,554	9.5	2,052	117.3	1,390	804.7	1,173	—
26年3月期第3四半期	87,273	10.4	944	—	154	—	△215	—

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 1,816百万円 (1,019.2%) 26年3月期第3四半期 162百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	7.58	—
26年3月期第3四半期	△1.39	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
27年3月期第3四半期	143,696		32,941		22.9	
26年3月期	137,370		30,998		22.5	

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 32,899百万円 26年3月期 30,962百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末		
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0.00
27年3月期	—	0.00	—			
27年3月期(予想)				—		—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	126,000	5.1	3,400	86.4	1,900	210.1	1,600	233.2	10.34

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無
(注)詳細は添付資料2ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	154,973,338 株	26年3月期	154,973,338 株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	284,481 株	26年3月期	283,478 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	154,689,303 株	26年3月期3Q	154,692,901 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定については、決算短信(添付資料)2ページ「1. (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(会計方針の変更)	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げ影響が長期化し、景気回復は足踏みの様相を呈しました。ステンレス特殊鋼業界におきましても、前半のLMEニッケル相場の急騰及び後半の円安進行により、当第3四半期連結累計期間を通じて原料価格及び電力をはじめとするエネルギーコストは高止まりし、厳しい事業環境となりました。

このような経営環境の中、当社グループとしましては、生産コストに応じた販売価格の適正化と戦略分野である高機能材の拡販に努めました。この結果、販売数量につきましては、前年同四半期比 1.5%減（高機能材 10.4%増、一般材 3.7%減）となり、当第3四半期連結累計期間の売上高は 95,554百万円（前年同四半期比 8,281百万円増）となりました。また、営業利益は 2,052百万円（前年同四半期比 1,107百万円増）、経常利益は 1,390百万円（前年同四半期比 1,236百万円増）、当期純利益は 1,173百万円（前年同四半期比 1,388百万円増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産残高は 143,696百万円となり、前連結会計年度末比 6,326百万円の増加となりました。これは主として棚卸資産の増加（6,155百万円）によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は 110,755百万円となり、前連結会計年度末比 4,383百万円の増加となりました。これは主として1年内返済予定の長期借入金（1,517百万円）と長期借入金（2,672百万円）の増加によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産の額は 32,941百万円となり、前連結会計年度末比 1,943百万円増加しております。これにより自己資本比率は 22.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

ステンレス特殊鋼業界につきましては需給回復傾向にあるものの、今後の原料コストやエネルギーコストの動向は不透明であり、一方で足元の原油価格下落が高機能材の主要需要家である石油・天然ガス業界の設備投資へ与える影響も懸念されるなど、取り巻く環境は依然として予断を許さないものとなっております。

このような状況下、当社グループにおきましては、引き続き適正な販売価格の維持に努めるとともに、前連結会計年度に公表しました「中期経営計画2014」に基づき、高機能材事業強化等の諸施策を着実に実行してまいります。

これらを踏まえ、平成26年5月9日に公表いたしました業績予想は変更いたしません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（会計方針の変更）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が 128百万円減少し、利益剰余金が 128百万円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,630	6,673
受取手形及び売掛金	20,661	19,028
商品及び製品	7,290	9,550
仕掛品	15,577	17,243
原材料及び貯蔵品	7,013	9,243
その他	1,046	1,049
貸倒引当金	△572	△561
流動資産合計	57,645	62,225
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,560	12,108
機械装置及び運搬具(純額)	20,473	22,040
土地	38,745	38,778
その他(純額)	2,347	2,152
有形固定資産合計	74,125	75,077
無形固定資産	903	1,133
投資その他の資産		
投資有価証券	3,994	4,591
その他	735	695
貸倒引当金	△31	△25
投資その他の資産合計	4,698	5,261
固定資産合計	79,725	81,471
資産合計	137,370	143,696

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,491	19,804
短期借入金	32,923	29,818
1年内返済予定の長期借入金	11,885	13,401
賞与引当金	627	263
その他	5,303	7,154
流動負債合計	69,228	70,441
固定負債		
長期借入金	17,026	19,697
退職給付に係る負債	8,820	8,997
環境対策引当金	10	3
その他	11,289	11,617
固定負債合計	37,144	40,315
負債合計	106,372	110,755
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,301	24,301
資本剰余金	9,542	9,542
利益剰余金	△5,135	△3,837
自己株式	△133	△133
株主資本合計	28,575	29,873
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	695	1,240
繰延ヘッジ損益	△0	△4
土地再評価差額金	1,651	1,653
為替換算調整勘定	42	136
その他の包括利益累計額合計	2,387	3,026
少数株主持分	36	42
純資産合計	30,998	32,941
負債純資産合計	137,370	143,696

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	87,273	95,554
売上原価	78,993	86,260
売上総利益	8,280	9,294
販売費及び一般管理費	7,336	7,242
営業利益	944	2,052
営業外収益		
受取配当金	88	73
固定資産賃貸料	91	83
為替差益	38	280
その他	75	83
営業外収益合計	292	519
営業外費用		
支払利息	837	856
その他	246	325
営業外費用合計	1,083	1,181
経常利益	154	1,390
特別利益		
固定資産売却益	1	73
投資有価証券売却益	270	13
その他	31	0
特別利益合計	302	85
特別損失		
投資有価証券売却損	-	9
事業構造改善費用	469	-
その他	104	1
特別損失合計	574	11
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△117	1,465
法人税等	93	285
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△211	1,180
少数株主利益	4	7
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△215	1,173

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△211	1,180
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	363	546
繰延ヘッジ損益	△1	△3
為替換算調整勘定	11	93
その他の包括利益合計	373	636
四半期包括利益	162	1,816
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	158	1,809
少数株主に係る四半期包括利益	4	7

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

該当事項はありません。